

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (千円)	12,594,006	14,026,188	37,085,022
経常損失()又は経常利益 (千円)	186,717	253,088	1,335,571
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	139,298	122,098	840,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,616	62,566	1,006,322
純資産額 (千円)	10,432,937	11,319,597	11,475,777
総資産額 (千円)	33,040,861	33,969,262	28,665,807
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	28.99	24.20	174.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.6	33.3	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,023,723	3,810,908	3,376,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,314,719	1,670,687	3,173,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,161,541	5,433,809	434,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	145,138	74,458	90,629

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.66	13.39

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、米国新政権による政策動向、アジアの地政学リスクの高まりなどの世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装米飯び包装餅の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装米飯製品では、当社が業界初の無菌化包装技術により開発・製品化した「サトウのごはん」が今年発売30周年となることを記念した『サトウのごはん誕生 30周年キャンペーン』を実施するとともに、他社との製法の違いをアピールする新CM『サトウのごはん「ず〜っと釜炊き」篇』を全国放映いたしました。さらに、新潟県からの開発要望を受け、「JA全農にいがた」と連携し、同県が開発した新品種のお米「新之助」を使用した「サトウのごはん 新潟県産 新之助」を10月より全国発売し配荷拡大につとめました。加えて、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることや製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、売上は堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は92億81百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

包装餅製品では、昨年に引き続いて、当社と大手資材メーカーが共同開発し昨年秋より当社の全製品に展開してまいりました「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)の特徴等の告知をCM等を通じ行いました。加えて、年末の最需要期に向け、「サトウの鏡餅」シリーズのリニューアルとして「らくポイ鏡餅」、「賀正いっぼん洋風デコ」のデザインの刷新や、マスコット商品へのコリラックマの追加等ラインナップの充実を図りました。また、新商品としては外食産業におけるメニュー用途提案商品として「サトウの切り餅 業務用うす切り餅」を発売し、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。その結果、当社子会社である株式会社うさぎもちとのシナジー効果や、同社の決算期変更の影響もあり、包装餅製品の売上高は47億25百万円(同7.6%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他19百万円(同14.7%減)を加えた140億26百万円(同11.4%増)となりました。

利益面につきましては、労務費、物流費および拡販施策の実施や販売量増加にともなう販売促進にかかる費用等の増加によって、営業損失は3億2百万円(前年同四半期営業損失2億38百万円)、経常損失は2億53百万円(同経常損失1億86百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億22百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は339億69百万円となり、前連結会計年度末に比較し53億3百万円増加いたしました。これは、原材料及び貯蔵品(前連結会計年度末比5億53百万円減)並びに仕掛品(同7億31百万円減)は減少したものの、受取手形及び売掛金(同18億39百万円増)、商品及び製品(同45億91百万円増)の増加が主な要因となっております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は226億49百万円となり、前連結会計年度末に比較し54億59百万円増加いたしました。これは、長期借入金(前連結会計年度末比7億11百万円減)が減少したものの、運転資金としての短期借入金(前連結会計年度末比65億50百万円増)の増加が主な要因となっております。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比較し、配当金の支払及び当第2四半期純損失等により1億56百万円減少し、113億19百万円となりました。

なお、平成29年5月1日付けで自己株式の無償割当てを実施した結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は38億10百万円（前年同四半期比7億87百万円増）となりました。

これは、未収消費税等の減少額3億52百万円及び法人税等の支払額2億27百万円が減少したものの、たな卸資産の増加額7億58百万円及び売上債権の増加額が7億46百万円増加により支出した資金の増加が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は16億70百万円（前年同四半期比6億44百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出の減少額6億60百万円が主なものとなっております。なお、前年同四半期は、東港工場包装米飯製造ライン新設、本社新社屋の建設に係る資金を支出しております。

財務活動の結果得られた資金は54億33百万円（前年同四半期比2億72百万円増）となりました。

これは、長期借入れによる収入が7億円減少したものの、運転資金としての短期借入金の純増額が9億30百万円増加したことが主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加31百万円を加え、74百万円（前年同四半期比70百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備計画は、次の通りであります。

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東港5丁目工場 (仮称) (新潟県北蒲原郡聖籠町 東港5丁目)	製造工場 無菌化包装米飯	約4,000		借入金及び 自己資金	平成30年 1月	平成31年 5月	包装米飯 生産能力 24%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号2	2,047	40.33
佐藤食品工業社員持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	237	4.68
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	236	4.65
サトウ食品取引先持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	212	4.18
一正蒲鉾株式会社	新潟県新潟市東区津島屋7丁目77番地	165	3.26
藤井京子	新潟県西蒲原郡弥彦村	94	1.86
株式会社藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村美山674番地	64	1.26
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	63	1.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	63	1.24
東洋製罐グループホール ディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	51	1.01
計		3,235	63.74

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,022,000	50,220	同上
単元未満株式	普通株式 22,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,220	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式69株を含めております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	31,100		31,100	0.61
計		31,100		31,100	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,854,733	1,838,638
受取手形及び売掛金	5,676,237	7,515,318
商品及び製品	1,365,608	5,956,810
仕掛品	1,077,731	345,917
原材料及び貯蔵品	2,617,136	2,064,008
その他	276,612	583,640
貸倒引当金	4,560	6,290
流動資産合計	12,863,499	18,298,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514,113	3,489,464
機械装置及び運搬具（純額）	5,192,545	5,067,498
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	493,408	496,849
有形固定資産合計	11,547,493	11,401,238
無形固定資産	89,441	121,617
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,572,791	2,508,939
その他	1,610,631	1,658,692
貸倒引当金	24,970	24,970
投資その他の資産合計	4,158,452	4,142,662
固定資産合計	15,795,387	15,665,518
繰延資産	6,920	5,699
資産合計	28,665,807	33,969,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,096,290	1,326,723
短期借入金	1,250,000	7,800,000
賞与引当金	347,975	502,974
その他	2 5,974,777	5,253,657
流動負債合計	8,669,043	14,883,355
固定負債		
社債	598,000	581,000
長期借入金	6,287,369	5,576,344
引当金	79,066	82,349
退職給付に係る負債	1,079,825	1,050,893
その他	476,724	475,723
固定負債合計	8,520,985	7,766,310
負債合計	17,190,029	22,649,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	10,352,617	9,866,175
自己株式	306,274	35,546
株主資本合計	11,096,117	10,880,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,938	711,869
退職給付に係る調整累計額	291,278	272,676
その他の包括利益累計額合計	379,660	439,192
純資産合計	11,475,777	11,319,597
負債純資産合計	28,665,807	33,969,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	12,594,006	14,026,188
売上原価	7,939,879	8,631,711
売上総利益	4,654,126	5,394,476
販売費及び一般管理費	¹ 4,892,735	¹ 5,696,503
営業損失()	238,608	302,026
営業外収益		
受取利息	198	95
受取配当金	7,851	7,453
受取賃貸料	93,876	94,770
その他	97,973	87,967
営業外収益合計	199,899	190,285
営業外費用		
支払利息	42,811	44,183
賃貸費用	50,124	49,148
その他	55,072	48,015
営業外費用合計	148,008	141,347
経常損失()	186,717	253,088
特別利益		
固定資産売却益	-	298
補助金収入	-	51,400
特別利益合計	-	51,698
特別損失		
固定資産除却損	-	23,309
特別損失合計	-	23,309
税金等調整前四半期純損失()	186,717	224,699
法人税、住民税及び事業税	55,810	22,463
法人税等調整額	103,228	125,064
法人税等合計	47,418	102,600
四半期純損失()	139,298	122,098
親会社株主に帰属する四半期純損失()	139,298	122,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失()	139,298	122,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,059	40,931
退職給付に係る調整額	17,623	18,601
その他の包括利益合計	102,682	59,532
四半期包括利益	36,616	62,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,616	62,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	186,717	224,699
減価償却費	720,553	791,507
のれん償却額	10,658	10,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,040	1,720
賞与引当金の増減額(は減少)	152,996	148,363
受取利息及び受取配当金	8,049	7,548
支払利息及び社債利息	42,811	44,183
補助金収入	-	51,400
有形固定資産除却損	33,698	23,309
売上債権の増減額(は増加)	1,109,427	1,856,138
たな卸資産の増減額(は増加)	2,315,406	3,073,683
仕入債務の増減額(は減少)	338,313	44,188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500	3,283
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,520	34,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,515	3,061
未収消費税等の増減額(は増加)	307,208	45,740
未払消費税等の増減額(は減少)	250,279	108,193
その他	305,181	579,239
小計	2,601,371	3,667,209
補助金の受取額	-	51,400
法人税等の支払額	422,351	195,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,023,723	3,810,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	8,117	7,568
有形固定資産の取得による支出	2,315,839	1,655,011
有形固定資産の売却による収入	50	46,509
有形固定資産の除却による支出	21,748	34,036
無形固定資産の取得による支出	-	47,257
その他	14,700	11,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,314,719	1,670,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,520,000	6,450,000
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,249,207	1,247,881
社債の償還による支出	17,000	17,000
リース債務の返済による支出	24,786	26,166
利息の支払額	55,083	57,358
自己株式の取得による支出	68	513
配当金の支払額	112,313	67,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,161,541	5,433,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,901	47,786
現金及び現金同等物の期首残高	322,039	90,629
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	31,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,138	74,458

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が3月31日であった連結子会社の(株)うさぎもちについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を4月30日に変更し、親会社の決算日に統一しております。この変更は、決算日を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成29年5月1日から平成29年10月31日までの6ヵ月間を連結しております。なお、連結子会社の平成29年4月1日から平成29年4月30日までの1ヶ月間の損益については利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度は102,000千円、当第2四半期連結会計期間は100,000千円であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	199,442千円
流動負債その他(設備支払手形)	62,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
販売促進費	2,502,122千円	2,894,958千円
賞与引当金繰入額	124,005千円	128,086千円
退職給付費用	31,500千円	34,005千円

2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金	1,909,100千円	1,838,638千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,763,962千円	1,764,180千円
現金及び現金同等物	145,138千円	74,458千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	115,303	24.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	67,259	14.00	平成29年4月30日	平成29年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日付で、自己株式240,213株の無償割当て(普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て)を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	28円99銭	24円20銭
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	139,298	122,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	139,298	122,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	5,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。